



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月30日

上場会社名 株式会社 王将フードサービス
 コード番号 9936 URL <https://www.ohsho.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 直人

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 内田 浩次

TEL 075-592-1411

四半期報告書提出予定日 2021年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	20,213	11.4	1,706	309.1	3,151	430.7	2,144	546.1
2021年3月期第1四半期	18,142	13.0	416	77.9	593	70.3	331	74.5

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 2,227百万円 (540.8%) 2021年3月期第1四半期 347百万円 (80.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	114.22	
2021年3月期第1四半期	17.69	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	92,653	54,122	58.4
2021年3月期	91,154	52,952	58.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 54,122百万円 2021年3月期 52,952百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		50.00		50.00	100.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,950	4.6	2,888	20.8	4,022	48.8	2,815	65.8	150.01
通期	83,854	4.0	6,685	10.1	7,915	15.3	5,167	20.5	275.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料10ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	23,286,230 株	2021年3月期	23,286,230 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	4,514,166 株	2021年3月期	4,514,166 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	18,772,064 株	2021年3月期1Q	18,763,990 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

＜ 連結経営成績サマリー ＞				
	金額	構成比	前年同期比	前々年同期比
売上高	20,213百万円	100.0%	111.4%	96.9%
営業利益	1,706百万円	8.4%	409.1%	90.5%
経常利益	3,151百万円	15.6%	530.7%	157.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,144百万円	10.6%	646.1%	164.4%

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染状況の悪化により、2021年4月以降延べ20都道府県において、緊急事態宣言またはまん延防止等重点措置が発出され、経済活動が大きな影響を受けたことから、サービス消費を中心に個人消費は弱い動きで推移し、先行き不透明な状態が続きました。

これまで都市部を中心に飲食店の営業時間短縮、酒類提供の制限、昼夜を問わない会食・外出自粛要請等が実施されており、外食業界にとっては、引き続き大変厳しい経営環境が続いております。

このような状況下において当社グループは、前連結会計年度に引き続き、お客様と従業員の健康と安全を守ることを最優先とし、生活する上で欠かせない「安心・安全」で「美味しい食」を提供するために、一般社団法人日本フードサービス協会が定めるガイドラインを遵守し、喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症対策に取り組んでまいりました。

それとともに、テイクアウト・デリバリーのコロナ禍における強い需要を取り込み、タイムリーな販促活動を実施したこと等により、当第1四半期連結累計期間は、前年同期に比べて大幅な増収増益を達成し、新型コロナウイルス感染症の影響のなかった前々年同期と比較しても遜色のない実績を収めることができました。

以下、当第1四半期連結累計期間における主な取組みと成果について、当連結会計年度を初年度として新たにスタートした新中期経営計画における3つの主要戦略（営業戦略、店舗開発戦略、FC推進戦略）に沿ってご説明をいたします。

① 営業戦略

新商品として通常の2倍以上の青森県産にんにくを使用した「にんにく激増し餃子」を3月より販売開始いたしました。発売以来、多くのお客様からご好評を頂き、餃子全体の販売数量を押し上げました。

販促では、毎年好評頂いている「ぎょうぎ倶楽部お客様感謝キャンペーン」の期間限定でのスタンプ2倍押しキャンペーンを実施いたしました。6月からはオリジナルエプロンや餃子型デジタル時計等、新たな賞品をラインナップし、2022年版のキャンペーンを新たに開始しております。

また、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置を受け、ノンアルコールの「アサヒドライゼロ」を1杯につき税込50円引きで提供し、ビールに代わる飲料としての魅力を訴求しました。

さらに、「生餃子タイムセール」を実施し、ご家庭でも焼きたての餃子をお楽しみ頂けるよう取り組んでまいりました。

このように途切れることなく販促企画を実施することで、厳しい環境の中でもお客様の来店を促し、売上を引き上げることができました。

デリバリーサービスに関しましては、導入店舗数を直営店舗で前年度末の366店舗から400店舗へ、FC店舗も合わせると413店舗から458店舗に増大させ、若年層、単身者、主婦層を始めとした利用者の利便性向上を図り、さらなるご利用の拡大を達成しました。

② 店舗開発戦略

直営店では、5月に「463号バイパス所沢林店」、6月に新業態となるテイクアウト&デリバリーに特化した専門店「Joy Naho（ジョイ・ナーホ）」の1号店となる「ジョイ・ナーホ池尻大橋店」を世田谷区のオフィスビル1階に出店いたしました。

「463号バイパス所沢林店」は、当社の店舗が比較的手薄な東日本へ出店をいたしました。コロナ禍にあって、昼間人口の多い都心部を避け、夜間人口密集地である郊外に立地するロードサイド店舗で、あらゆる方向から車客を取り込める交差点角地の立地にあります。店内はテイクアウトのお客様にスムーズに商品をお渡しできるような工夫を行い、他店舗同様に一般社団法人日本フードサービス協会が定めるガイドラインに沿った感染防止対策を徹底して実施しております。

また、「ジョイ・ナーホ池尻大橋店」は、楽しむという英単語のEn「joy」に、厨房にオーダーを通す際に使う王将用語「ナーホ（持ち帰り）」を組み合わせたネーミングであり、新しい中華の楽しみ方を提案しています。電子レンジ対応容器を用いた豊富なメニューをラインナップし、テイクアウトは事前予約注文で待たずに受け取れ、デリバリーは3つのプラットフォーム（出前館、UberEats、menu）からご注文いただけるなど、テイクアウト&デリバリー専門店として様々なシーンで活用いただける店舗となっております。開店以来、お客様の高い支持をいただいております。

③ FC推進戦略

FC加盟店とのパートナーシップを強化し、「餃子の王将」のブランド価値向上を図るため、加盟店が抱える課題解決に向けて強力でバックアップする社内体制を整備いたしました。FCオーナーや店長、更には次世代のオーナー・店長候補者に、店舗運営のための知識やスキルの習得を頂くため、直営店舗を対象とした「王将大学」及び「王将調理道場」の各種研修参加の教育機会を提供しております。さらに、当社のFCコンサルタントが定期的にFC店舗を巡回し、QSCチェックを行うとともに、そこで明らかになった改善点についてはFCオーナーと合意の上改善に取り組むことにより、王将スタンダードの一層の浸透を図ってまいりました。

また、FCオーナーに販促の積極化を促し、直営店舗で実施している各種キャンペーン等の販促企画をFC店舗でも実施することで、厳しい環境の中でもお客様の来店を促進することができました。FC店舗の売上を引き上げることができたことで、当社工場からFC店舗に対する出荷売上も好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は、前年同期に比べて20億70百万円（11.4%）の増収で202億13百万円となりました。

営業利益は、増収となったことに加え、人件費コントロールや水道光熱費の抑制等もあり、前年同期に比べて12億89百万円（309.1%）の増益で17億6百万円となりました。

経常利益は、上記理由のほか補助金収入等もあり、前年同期に比べて25億57百万円（430.7%）の増益で31億51百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、上記理由等により、前年同期に比べて18億12百万円（546.1%）の増益で21億44百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の店舗展開の状況につきましては、直営2店、FC2店の新規出店、直営1店、FC4店の閉鎖を行っております。これにより当第1四半期連結会計期間末店舗数は、直営529店、FC204店となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ14億98百万円（1.6%）増加し、926億53百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ14億31百万円（3.4%）増加し、438億84百万円となりました。主な要因は現金及び預金の増加等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ67百万円（0.1%）増加し、487億69百万円となりました。主な要因は時価の上昇に伴う投資有価証券の増加等であります。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3億28百万円（0.9%）増加し、385億30百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ35億39百万円（17.2%）増加し、241億22百万円となりました。主な要因は1年内返済予定の長期借入金の増加等であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ32億11百万円（18.2%）減少し、144億8百万円となりました。主な要因は長期借入金の減少等であります。なお、借入金の残高は264億72百万円となりました。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ11億69百万円（2.2%）増加し、541億22百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益21億44百万円の増加に対し、配当金9億38百万円の支払いによる減少等であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.1%から58.4%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億37百万円増加し、407億27百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、31億49百万円（前年同期は8億69百万円の使用）となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益の増加であります。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益31億40百万円に減価償却費6億7百万円を加えた額から法人税等の支払額10億50百万円等を減じた額であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べて7億7百万円（56.1%）減少し、5億53百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出の減少であります。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4億53百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、14億61百万円（前年同期は229億91百万円の獲得）となりました。主な要因は長期借入れによる収入の減少であります。

主な内訳は、長期借入金の純減少額5億22百万円による支出及び配当金の支払額9億38百万円による支出であります。

（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2021年5月14日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,590	40,727
売掛金	1,597	1,657
商品及び製品	116	119
原材料	353	392
その他	800	990
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	42,452	43,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,193	55,220
減価償却累計額	△43,075	△43,184
建物及び構築物(純額)	12,118	12,036
機械装置及び運搬具	6,736	6,736
減価償却累計額	△4,314	△4,430
機械装置及び運搬具(純額)	2,422	2,306
工具、器具及び備品	6,529	6,603
減価償却累計額	△5,650	△5,718
工具、器具及び備品(純額)	879	884
土地	20,649	20,633
建設仮勘定	22	41
有形固定資産合計	36,092	35,903
無形固定資産	143	134
投資その他の資産		
投資有価証券	5,286	5,429
差入保証金	4,274	4,344
その他	2,920	2,972
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	12,465	12,731
固定資産合計	48,701	48,769
資産合計	91,154	92,653

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,986	2,013
1年内返済予定の長期借入金	10,931	13,767
未払法人税等	1,284	1,153
賞与引当金	1,005	502
その他	5,375	6,685
流動負債合計	20,582	24,122
固定負債		
長期借入金	16,063	12,705
資産除去債務	830	836
その他	724	866
固定負債合計	17,619	14,408
負債合計	38,201	38,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,166	8,166
資本剰余金	9,259	9,259
利益剰余金	46,045	47,132
自己株式	△10,707	△10,707
株主資本合計	52,764	53,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,119	3,217
土地再評価差額金	△3,238	△3,238
為替換算調整勘定	△16	△10
退職給付に係る調整累計額	324	302
その他の包括利益累計額合計	188	271
純資産合計	52,952	54,122
負債純資産合計	91,154	92,653

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	18,142	20,213
売上原価	5,504	6,280
売上総利益	12,637	13,932
販売費及び一般管理費	12,220	12,226
営業利益	416	1,706
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	44	44
F C加盟料	33	29
受取地代家賃	15	15
補助金収入	53	1,359
雑収入	52	43
営業外収益合計	200	1,492
営業外費用		
支払利息	2	18
貸貸費用	19	22
雑損失	1	6
営業外費用合計	23	47
経常利益	593	3,151
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	10	10
特別損失合計	10	10
税金等調整前四半期純利益	583	3,140
法人税、住民税及び事業税	180	1,009
法人税等調整額	70	△12
法人税等合計	251	996
四半期純利益	331	2,144
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	331	2,144

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	331	2,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	98
為替換算調整勘定	△1	6
退職給付に係る調整額	5	△22
その他の包括利益合計	15	83
四半期包括利益	347	2,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	347	2,227
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	583	3,140
減価償却費	588	607
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	14	△31
受取利息及び受取配当金	△45	△45
支払利息	2	18
固定資産売却損益(△は益)	△0	—
固定資産除却損	10	10
売上債権の増減額(△は増加)	32	△59
棚卸資産の増減額(△は増加)	△15	△42
仕入債務の増減額(△は減少)	△112	26
未払消費税等の増減額(△は減少)	△303	457
その他	△367	92
小計	385	4,172
利息及び配当金の受取額	45	45
利息の支払額	△6	△18
法人税等の支払額	△1,294	△1,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	△869	3,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,175	△453
有形固定資産の売却による収入	0	15
貸付けによる支出	△23	△28
貸付金の回収による収入	7	10
差入保証金の差入による支出	△81	△92
その他	12	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,260	△553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	25,000	—
長期借入金の返済による支出	△882	△522
配当金の支払額	△1,125	△938
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,991	△1,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,860	1,137
現金及び現金同等物の期首残高	17,117	39,590
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,978	40,727

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、受領時に収益認識していたフランチャイズ契約に基づく加盟料及び更新料については、契約期間にわたって合理的な基準に基づき収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の利益剰余金の当期首残高は119百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。